

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22095	事業名	市民活動応援事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署		
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費	
		施策の方向	01:市民活動の活性化と協働の推進				項	01:総務管理費	
重点プロジェクト		02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目		01:一般管理費		
事業期間	H 25 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	亀山市市民活動応援交付金交付要綱						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会はお礼として応援券を直接または市民を通じて登録団体に渡すしくみである。登録団体へ市が応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。	市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。	市民活動応援券を各地域まちづくり協議会へ発行するとともに、活動実績等に応じて市民活動応援交付金を登録団体に交付する。また、市広報やCATV、啓発用冊子等を通じて、当該制度の周知及び登録団体の募集を行うほか、審査検証委員会を開催し、登録団体の実績確認や団体登録審査を行うとともに、当該事業の検証を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	地域まちづくり協議会へ市民活動応援券55,266枚を発行・交付し、地域まちづくり協議会の使用枚数は37,252枚で、使用率67.4%であった。市民活動応援交付金を76団体へ2,334,200円交付し、財政的支援を行った。また、登録団体の募集、広報掲載、文字情報で放映、HP掲載して制度の周知を図り、審査検証委員会を2回開催し、登録団体の審査や当該事業の検証を行った。				
計画額	事業費	6,800千円	6,141千円	7,300千円	7,600千円	7,900千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	6,800千円	6,141千円	7,300千円	7,600千円
	一般財源	0千円	0千円			
決算額	事業費	6,072千円				
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	6,072千円			
一般財源	0千円					
①期間内事業費(R4-7)		29,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	6,141千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	市民活動応援制度の登録団体数	審査検証委員会の審査後、市が登録団体と認めた団体数	活動	件	計画値	76	77	78	79
					実績値	76			
	まちづくり協議会の応援券の使用率	地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の率	成果	%	計画値	50	60	65	70
					実績値	67			
	応援券の応援交付金申請への使用率	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した率	成果	%	計画値	92	93	94	95
					実績値	91			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	市民活動応援制度を運用することで、登録団体の活動支援を行った。応援制度の登録団体は79団体から76団体と3団体減少したものの、地域まちづくり協議会に交付した応援券の使用率が47.4%から67.4%と20ポイント増加し、地域まちづくり協議会の事業の活性化に寄与することができた。要綱改正により応援券の活用方法の見直しを行ったことで、応援券の使用率が若干向上した。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新型コロナウイルス感染症の影響で、依然として、地域まちづくり協議会の事業が縮小・中止などになり、応援券がこれまでのように使用できない状況が続いているが、感染予防対策を講じて事業が実施されたことにより、前年度より使用率は上昇した。また、地域まちづくり協議会間で使用率の差が生じているため、引き続き、応援券の活用方法の見直しを運用して、使用率を向上させる必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を引き続き提案していく。また、審査検証委員会に諮りながら、応援券を市民がより活用しやすくなるよう、制度の検証を行うとともに、今後の方向性について検討を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 市民活動応援制度の検証や今後の方向性についての検討結果を踏まえて、制度のバージョンアップに向けて、今後の方向性を決定する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働GL 木田 ゆき子
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一